

令和2年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団



# 目 次

## 1. 予 算

1. 令和2年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
----------------------------	---

## 2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書	14
5. 債務負担行為に関する調書	16
6. 令和元年度予定損益計算書	17
7. 令和元年度予定貸借対照表	18
8. 当年度予定貸借対照表	20
9. 注 記 表	22

## 3. 予算執行計画書

1. 令和2年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	27
---------------------------------	----



令和2年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	108,887 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,400,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	69,589 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設替工事	1,698,807 千円
配水管布設工事	64,460 千円
配水場内工事	429,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	6,120,639 千円
第1項 営 業 収 益	5,608,929 千円
第2項 営 業 外 収 益	508,798 千円
第3項 特 別 利 益	2,912 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	5,812,012 千円
第1項 営 業 費 用	5,747,691 千円
第2項 営 業 外 費 用	61,421 千円
第3項 特 別 損 失	700 千円
第4項 予 備 費	2,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,236,938千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 243,071千円及び過年度分損益勘定留保資金 993,867千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,421,438 千円
第1項 企 業 債	1,300,000 千円
第2項 負 担 金	42,731 千円
第3項 国 庫 補 助 金	78,707 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,658,376 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,489,293 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	158,672 千円
第3項 国庫補助金返還金	4,911 千円
第4項 予 備 費	5,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 1,300,000	証書借入 又は、 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	540,051 千円
(2) 交際費	210 千円

(他会計からの補助金)

第8条 構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当負担金	2,974 千円
-------------	----------

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、61,314千円と定める。

令和2年2月7日 提出

茨城県南水道企業団  
企業長 藤井 信吾



# 予算に関する説明書



令和2年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,120,639	
	1 営業収益		5,608,929	
		1 給水収益	5,221,260	
		2 その他の営業収益	387,669	
	2 営業外収益		508,798	
		1 受取利息及び配当金	425	
		2 他会計補助金	2,974	
		3 長期前受金戻入	408,969	
		4 雑収益	9,099	
		5 消費税及び地方消費税還付金	87,331	
	3 特別利益		2,912	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	2,911	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,812,012	
	1 営業費用		5,747,691	
		1 浄水費	2,785,894	
		2 配水及び給水費	1,030,095	
		3 業務費	375,142	
		4 総係費	200,529	
		5 議会費	2,840	
		6 減価償却費	1,298,769	
		7 資産減耗費	54,401	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		61,421	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,411	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		700	
		1 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,421,438	
	1 企 業 債		1,300,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,300,000	
	2 負 担 金		42,731	
		1 負 担 金	42,731	
	3 国庫補助金		78,707	
		1 国庫補助金	78,707	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,658,376	
	1 建設改良費		2,489,293	
		1 拡張事業費	80,960	
		2 改良事業費	2,367,244	
		3 営業設備費	41,089	
	2 企業債償還金		158,672	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	158,672	
	3 国庫補助金 返 還 金		4,911	
		1 国庫補助金 返 還 金	4,911	
	4 予 備 費		5,500	
		1 予 備 費	5,500	

令和2年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	59,982 千円
減価償却費	1,298,769 千円
固定資産除却費	54,358 千円
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 366 千円
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,853 千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,854 千円
長期前受金戻入額	△ 408,969 千円
受取利息及び配当金	△ 425 千円
支払利息	59,411 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,635 千円
未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	110,629 千円
未払金の増減額 (△は減少)	1,363 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63 千円
前払金の増減額 (△は増加)	76,597 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,667 千円
小 計	1,225,445 千円
利息及び配当金の受取額	425 千円
利息の支払額	△ 59,411 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,459 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,444,314 千円
負担金による収入	42,731 千円
国庫補助金による収入	78,707 千円
国庫補助金の返還による支出	△ 4,911 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,327,787 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 158,672 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,328 千円

資金減少額	△ 20,000 千円
資金期首残高	4,245,414 千円
資金期末残高	4,225,414 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	35	(2) 66	1,996	244,302	207,770	454,068	85,983	540,051
前 年 度	43	(6) 63	2,416	248,152	208,165	458,733	86,006	544,739
比 較	△8	(△4) 3	△420	△3,850	△395	△4,665	△23	△4,688

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特 殊 勤 務	通 勤	時 間 外 勤 務
	本 年 度	5,658	9,960	4,293	2,175	4,639	18,838
	前 年 度	5,658	9,960	4,269	2,175	4,689	18,838
	比 較	0	0	24	0	△ 50	0
内 訳	区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	管 理 職 員 特 別 勤 務	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,753	3,505	107,826	18,184	30	30,909
	前 年 度	1,753	3,670	107,489	18,400	0	31,264
	比 較	0	△ 165	337	△ 216	30	△ 355

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,850	給与改定に伴う増減分	450	
		昇給に伴う増加分	3,838	
		その他の増減分	△ 8,138	職員変更による (新採用3名、退職者3名、再任用職員1名減)
手 当	△ 395	制度改正に伴う増減分	1,505	勤勉手当支給割合0.05月増 1,475 管理職員特別勤務手当増 30
		その他の増減分	△ 1,900	職員変更による (新採用3名、退職者3名、再任用職員1名減)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,783	
	平均給与月額(円)	371,151	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.4	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,073	
	平均給与月額(円)	374,030	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.1	

(2) 初任給

区 分	企業職 (事務・技術)	備 考	一般会計の制度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	150,600	1級5号給	150,600	1級5号給
大 学 卒	182,200	1級25号給	182,200	1級25号給

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術)			区 分	企業職(事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	7級	1	1.6	平成31年 1月1日現在	7級	1	1.6
	6級	2	3.2		6級	4	6.2
	5級	6	9.5		5級	6	9.4
	4級	19	30.2		4級	18	28.1
	3級	14	22.2		3級	14	21.9
	2級	9	14.3		2級	11	17.2
	1級	12	19.0		1級	10	15.6
	計	63	100.0		計	64	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	企業職(事務・技術)
7級	事務所長の職務
6級	次長の職務 参事の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 グループリーダーの職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	63	63	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	58	58	
	号給数内訳 4号給 (人)	58	58	
	比 率 [B] / [A] (%)	92.1	92.1	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	63	63	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	56	56	
	号給数内訳 4号給 (人)	56	56	
	比 率 [B] / [A] (%)	88.9	88.9	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.89	
支給対象職員の比率（％） （令和2年1月1日現在）	75.36	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,486	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	異 な る	茨城県南水道企業団支給率 7% 国の指定基準に基づく支給率 10%

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建設改良 積立金	過年度損益 勘定留保資 金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	若柴配水場 更新事業	平成 29	千円 1,718,820	千円 1,500,000	千円 169,506	千円 49,314
			30	803,520	—	—	803,520
			令和 元	261,900	—	—	261,900
			2	—	—	—	—
			計	2,784,240	1,500,000	169,506	1,114,734

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	% 0.0	逡次繰越 1,718,820千円
706,230	—	—	706,230	—	25.4	逡次繰越 1,816,110千円
—	1,632,600	—	1,632,600	—	58.6	逡次繰越 445,410千円
—	—	129,800	129,800	—	4.7	不用予定額 315,610千円
706,230	1,632,600	129,800	2,468,630	—	88.7	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
量水器検針・交換・開閉栓事務業務委託	千円 329,131	平成30～令和元年度	千円 215,099	令和2年度	千円 114,032	千円 114,032
配水場等水道施設管理業務委託	528,000	-	-	令和2～6年度	436,700	436,700

令和元年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,751,144,000		
(2) その他の営業収益	<u>335,960,000</u>	5,087,104,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,544,901,000		
(2) 配水及び給水費	816,830,000		
(3) 業務費	339,468,000		
(4) 総係費	246,081,574		
(5) 議会費	2,660,000		
(6) 減価償却費	1,249,334,393		
(7) 資産減耗費	94,717,600		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,294,012,567</u>	
営業損失			△ 206,908,567
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	508,000		
(2) 他会計補助金	3,036,000		
(3) 長期前受金戻入	410,963,976		
(4) 雑収益	<u>9,640,000</u>	424,147,976	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,541,727		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>58,551,727</u>	<u>365,596,249</u>
経常利益			158,687,682
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>62,303,000</u>	62,304,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>61,604,000</u>
当年度純利益			220,291,682
その他未処分利益剰余金変動額			<u>93,722,597</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>314,014,279</u></u>

令和元年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 1,904,037,529

減価償却累計額 △ 883,158,542 1,020,878,987

ニ 構 築 物 48,352,427,055

減価償却累計額 △ 22,889,291,171 25,463,135,884

ホ 機械及び装置 5,369,085,807

減価償却累計額 △ 3,436,990,869 1,932,094,938

ヘ 車両運搬具 43,227,545

減価償却累計額 △ 35,691,728 7,535,817

ト 工具、器具及び備品 38,708,363

減価償却累計額 △ 35,392,163 3,316,200

チ 建設仮勘定 3,308,238,729

有形固定資産合計 32,886,337,729

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 234,908,184

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 236,305,363

固定資産合計 33,122,643,092

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 4,245,414,446

(2) 未収金 756,318,031

貸倒引当金 △ 25,038,964 731,279,067

(3) 貯蔵品 44,092,112

(4) 前払金 224,247,814

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 5,245,433,439

資 産 合 計 38,368,076,531

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,424,119,631</u>		
企業債合計		5,424,119,631	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>156,271,462</u>		
引当金合計		<u>156,271,462</u>	
固定負債合計			5,580,391,093
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>158,672,000</u>		
企業債合計		158,672,000	
(2) 未払金		610,078,827	
(3) 前受収益		291,521	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>38,764,000</u>		
引当金合計		38,764,000	
(5) その他流動負債		<u>274,798,974</u>	
流動負債合計			1,082,605,322
5 繰延収益			
長期前受金		19,280,977,674	
収益化累計額		<u>△ 11,667,848,940</u>	
繰延収益合計			<u>7,613,128,734</u>
負債合計			<u>14,276,125,149</u>

資本の部

6 資本金			21,322,686,004
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>314,014,279</u>		
利益剰余金合計		<u>314,014,279</u>	
剰余金合計			<u>2,769,265,378</u>
資本合計			<u>24,091,951,382</u>
負債資本合計			<u>38,368,076,531</u>

令和2年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 1,920,187,529

減価償却累計額 △ 884,294,542 1,035,892,987

ニ 構 築 物 48,558,224,055

減価償却累計額 △ 23,904,412,171 24,653,811,884

ホ 機械及び装置 5,327,709,807

減価償却累計額 △ 3,509,401,869 1,818,307,938

ヘ 車両運搬具 45,733,545

減価償却累計額 △ 35,749,728 9,983,817

ト 工具、器具及び備品 46,336,333

減価償却累計額 △ 32,060,163 14,276,170

チ 建設仮勘定 5,323,478,759

有形固定資産合計 34,006,888,729

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 205,544,184

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 206,941,363

固定資産合計 34,213,830,092

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 4,225,414,310

(2) 未収金 658,323,802

貸倒引当金 △ 24,672,780 633,651,022

(3) 貯蔵品 44,029,112

(4) 前払金 147,650,814

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 5,051,145,258

資 産 合 計 39,264,975,350

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,496,993,230</u>		
企業債合計		6,496,993,230	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>138,418,781</u>		
引当金合計		<u>138,418,781</u>	
固定負債合計			6,635,412,011
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>227,126,401</u>		
企業債合計		227,126,401	
(2) 未払金		611,441,660	
(3) 前受収益		291,521	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>41,618,000</u>		
引当金合計		41,618,000	
(5) その他流動負債		<u>276,465,641</u>	
流動負債合計			1,156,943,223
5 繰延収益			
長期前受金		19,383,883,146	
収益化累計額		<u>△ 12,063,196,412</u>	
繰延収益合計			<u>7,320,686,734</u>
負債合計			<u>15,113,041,968</u>

資本の部

6 資本金			21,322,686,004
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>373,996,279</u>		
利益剰余金合計		<u>373,996,279</u>	
剰余金合計			<u>2,829,247,378</u>
資本合計			<u>24,151,933,382</u>
負債資本合計			<u>39,264,975,350</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の実績による経過年度ごとの貸倒実績率を求め、回収不能見込額を計上している。

なお、不納欠損処理していない債権のうち、破産更生債権については、その全額を回収不能見込額として算定している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,586,488 円
1 年超	8,415,000 円
計	12,001,488 円

## III. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和2年度において、茨城県市町村総合事務組合が前年度退職者に退職手当を支給することにより、それに伴う特別負担金として同組合に14,941,681円を支払う見込みであるため、退職給付引当金から同額を取り崩すこととしている。

#### (2) 賞与引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払をすることとなるため、その前年度の負担に属する額について、賞与引当金38,764,000円を取り崩すこととしている。

#### (3) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損による損失 5,211,184円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。



茨城県南水道企業団水道事業会計  
予 算 執 行 計 画 書



令和2年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		6,120,639	
1 営業収益		5,608,929	
1 給水収益		5,221,260	
	家事用料金	4,195,868	年間有収水量 20,398,000m <sup>3</sup>
	団体用料金	475,068	年間有収水量 1,180,000m <sup>3</sup>
	営業用料金	537,834	年間有収水量 1,405,000m <sup>3</sup>
	浴場営業用 料 金	836	年間有収水量 4,000m <sup>3</sup>
	臨時用料金	11,654	年間有収水量 13,000m <sup>3</sup>
2 その他の 営業収益		387,669	
	材料売却 収 益	22	材料売却代
	手 数 料	11,705	給水装置工事等申請手数料 10,485 指定給水装置工事事業者の指定手数料等 1,220
	加 入 金	193,484	給水加入金 871件
	消火栓維持 補修負担金	4,068	消火栓維持補修費
	下水道料金 徴収事務 負 担 金	178,390	調定件数 1,195,000件
2 営業外収益		508,798	
1 受取利息 及び配当金		425	
	預 金 利 息	425	定期預金利息
2 他 会 計 補 助 金		2,974	
	他 会 計 補 助 金	2,974	児童手当負担金
3 長期前受金 戻 入		408,969	
	長期前受金 戻 入	408,969	固定資産取得に係る補助金等の減価償却見合い分
4 雑 収 益		9,099	
	不 用 品 売 却 収 益	5	不用品売却代
	そ の 他 雑 収 益	9,094	布設替工事事務費相当分 2,257 処分量水器売却代 2,750 消火栓設置負担金事務費相当分 1,944 職員駐車場代 1,126

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				企業局等電力料金負担金 429
				土地賃貸料 207
				生命保険事務費 120
				その他 261
	5	消費税及び 地方消費税 還付金	87,331	
		消費税及び 地方消費税 還付金	87,331	消費税及び地方消費税還付額
	3	特 別 利 益	2,912	
	1	過年度損益 修正益	1	
		過年度損益 修正益	1	過年度水道料金調定増
	2	そ の 他 特 別 利 益	2,911	
		そ の 他 特 別 利 益	2,911	退職給付引当金戻入

## 支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		5,812,012	
1 営業費用		5,747,691	
1 浄水費		2,785,894	
	受水費	2,785,894	基本料金 90,375m <sup>3</sup> 1,538,906 使用料金 25,400,000m <sup>3</sup> 1,246,988
2 配水及び給水費		1,030,095	
	給料	125,826	職員数 35人
	手当	71,118	扶養手当 3,576 管理職手当 4,548 住居手当 1,956 特殊勤務手当 1,135 通勤手当 2,397 時間外勤務手当 9,799 日直手当 912 児童手当 1,900 期末勤勉手当 35,509 地域手当 9,376 管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金繰入額	21,126	賞与分 17,755 法定福利費分 3,371
	法定福利費	40,781	共済組合負担金 36,512 社会保険負担金等 4,269
	旅費	139	管外旅費
	被服費	654	職員作業服等
	備用品費	2,508	工事事務消耗品他 2,457 その他 51
	燃料費	4,312	公用車ガソリン・オイル代 3,509 配水場自家発電機A重油代等 803
	印刷製本費	273	工事申込書・申請書・納入通知書、チャート紙等

款 項 目		節	金 額	説 明
		通信運搬費	5,267	配水場等専用回線使用料 4,752 配水場等通話料 515
		委 託 料	160,401	配水場運転監視保守管理業務委託 87,342 管網計画及び基本計画設計業務委託 33,000 給配水管路台帳管理システム補正業務委託 11,000 鉛給水管布設替等実施設計業務委託 7,260 給配水管路漏水調査業務委託 5,500 水質検査委託 5,350 積算システム等保守点検料 4,620 配水ブロック別水圧測定業務委託 3,850 漏水修理当番待機委託 2,200 コピー機等保守点検料 279
		手 数 料	85	材料廃棄処分代等
		賃 借 料	767	〇A機器リース料 464 管布設賃借料 197 高速道路使用料 62 コリンズシステム使用料等 44
		修 繕 費	408,309	漏水修繕・維持管理工事費 134,475 配水場維持修繕費 125,180 鉛給水管布設替工事費 110,000 水管橋補修工事 37,180 公用車車検代及び修繕費 1,474
		路面復旧費	42,570	漏水修繕後等路面復旧費 430件 4,300m <sup>2</sup>
		動 力 費	104,500	配水場機械装置運転動力費
		薬 品 費	7,938	次亜塩素酸ナトリウム 7,808 試薬・工業塩等 130
		材 料 費	22,340	維持工事用 11,340 漏水修繕工事用 11,000
		負 担 金	3,300	鉛給水管布設替工事後の舗装復旧負担金
		保 険 料	7,731	機械設備損害補償保険 6,021

(この欄次頁へ)

款 項 目	節	金 額	説 明
			(前頁よりつづき)
			公用車保険料 895
			水道賠償責任保険 815
	公 課 費	150	公用車重量税
3 業 務 費		375,142	
	給 料	62,656	職員数 18人
	手 当	36,087	扶養手当 792
			管理職手当 1,668
			住居手当 1,329
			特殊勤務手当 650
			通勤手当 1,374
			時間外勤務手当 5,649
			日直手当 526
			児童手当 640
			期末勤勉手当 18,890
			地域手当 4,559
			管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金 繰 入 額	10,516	賞与分 8,840
			法定福利費分 1,676
	法定福利費	19,468	共済組合負担金 18,611
			社会保険負担金等 857
	旅 費	20	管外旅費
	被 服 費	383	職員作業服等
	備 消 品 費	1,148	事務消耗品及び器具代
	燃 料 費	851	公用車ガソリン・オイル代
	印刷製本費	4,061	検針票・納付書等印刷代
	通信運搬費	34,946	郵便代 32,543
			光ケーブルオンライン通信代等 2,403
	委 託 料	176,420	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 114,032
			水道料金調定等電算事務委託料 23,969
			(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				コンビニ上下水道料金収納事務委託料 14,300
				金融機関上下水道料金収納事務委託料 11,578
				口座データ伝送委託料 5,940
				クレジットカード納入委託料 5,401
				その他 1,200
		手 数 料	39	
		賃 借 料	2,743	水道料金システム用パソコン等リース代 2,482
				コピー機・ファックスリース代等 261
		修 繕 費	25,519	量水器修繕費 24,265
				量水器取替時漏水修繕費 550
				公用車車検及び修繕費 539
				その他 165
		保 険 料	246	公用車保険料
		公 課 費	39	公用車重量税
	4 総 係 費		200,529	
		給 料	55,820	職員数 15人
		手 当	34,679	扶養手当 1,290
				管理職手当 3,744
				住居手当 1,008
				特殊勤務手当 390
				通勤手当 868
				時間外勤務手当 3,390
				日直手当 315
				児童手当 965
				期末勤勉手当 18,450
				地域手当 4,249
				管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰 入 額	9,976	賞与分 8,382
				法定福利費分 1,594

款 項 目		節	金 額	説 明
		報 酬	1,215	正副企業長 555 水道運営審議会委員 420 監査委員 184 情報公開及び個人情報保護審査会委員 56
		法定福利費	19,072	共済組合負担金 18,224 地方公務員災害補償基金負担金 848
		退職給付費	30,909	退職組合負担金
		旅 費	997	管外旅費等
		交 際 費	105	企業長交際費
		報 償 費	33	自治功労者・優秀建設業者表彰記念品代
		被 服 費	91	職員作業服
		備 消 品 費	3,881	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	334	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	214	下水道料金 185 ガス料金 29
		印刷製本費	330	パンフレット・水道事業年報等
		通信運搬費	1,646	電話料・回線使用料 1,310 郵便代 176 インターネット使用料等 91 その他 69
		広 告 料	220	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	22,139	事務所及び管理棟清掃業務委託料 5,144 水道運営審議会支援等業務委託 4,785 植栽手入業務委託料 4,620 庁舎・配水場構内警備業務委託料 1,492 企業会計電算事務等委託料 1,082 消防用器具設備点検委託料 1,009 法律相談料 770 例規集更新委託料 550 エレベータ保守管理委託料 502

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				産業医及びストレスチェック委託料等 429
				一般廃棄物収集及び運搬料 396
				消費税等電子申告委託料 396
				I Tコーディネータコンサル委託料 330
				電子コピー等保守委託料 238
				職員採用試験委託料 220
				職員研修委託料 110
				その他 66
		手 数 料	1,023	職員健康診断手数料 272
				給与振込手数料 151
				職員検便手数料 122
				浄化槽保守点検清掃手数料 90
				一般振込手数料 77
				残高証明書発行手数料 66
				その他 245
		賃 借 料	2,519	マッピングサーバー等リース料 1,700
				コピー機等リース料 324
				高速道路使用料 209
				電子コピーリース料 148
				A E D 賃借料 138
		修 繕 費	5,936	庁舎維持管理修繕費 5,485
				公用車車検代及び修繕費 341
				その他 110
		食 糧 費	33	会議その他賄代
		負 担 金	2,449	研修会等参加負担金 1,551
				日本水道協会負担金 534
				全国水道企業団協議会負担金 170
				安全運転協議会負担金 24
				県南広域水道連絡協議会負担金 22
				その他 148

款 項 目	節	金 額	説 明
	保 險 料	2,001	火災保険料 1,420 公務災害見舞金 345 公用車保険料 203 動産総合保険料 23 研修視察時保険料 10
	公 課 費	62	公用車重量税
	貸倒引当金 繰 入 額	4,845	年度末時における未収金に係る貸倒引当金繰入
5 議 会 費		2,840	
	報 酬	781	議会議員報酬
	法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
	旅 費	1,479	研修・視察等
	交 際 費	105	議長交際費
	備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
	燃 料 費	22	公用車ガソリン代
	印刷製本費	11	名刺代
	通信運搬費	22	電話料、ハガキ代、切手代
	委 託 料	264	議事録作成代
	賃 借 料	55	会議室借上料等
	食 糧 費	22	議会時賄代
	保 險 料	14	研修視察時保険料
6 減価償却費		1,298,769	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,269,405	当年度償却額
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,364	当年度償却額
7 資産減耗費		54,401	
	固 定 資 産 除 却 費	54,358	有形固定資産の除却損又は廃棄損
	た だ 卸 資 産 減 耗 費	43	変質又は滅失による除却費
8 その他 営 業 費 用		21	
	材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
	雑 支 出	11	

款 項 目		節	金 額	説 明
2 営 業 外 費 用			61,421	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			59,411	
		企 業 債 利 息	59,411	財務省財政融資資金 24,749 地方公共団体金融機構債 34,662
2 雑 支 出			2,010	
		不 用 品 売 却 原 価	10	
		そ の 他 雑 支 出	2,000	
3 特 別 損 失			700	
1 過 年 度 損 益 修 正 損			700	
		過 年 度 損 益 修 正 損	700	過年度水道料金調定減
4 予 備 費			2,200	
1 予 備 費			2,200	
		予 備 費	2,200	

資本的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的収入		1,421,438	
1 企業債		1,300,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,300,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,300,000	
2 負担金		42,731	
1 負担金		42,731	
	負担金	42,731	下水道工事に伴う布設替工事負担金 34,731 消火栓設置工事負担金 8,000
3 国庫補助金		78,707	
1 国庫補助金		78,707	
	国庫補助金	78,707	生活基盤施設耐震化等交付金

支出

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的支出		2,658,376	
1 建設改良費		2,489,293	
1 拡張事業費		80,960	
	委託料	7,700	施設管理台帳システム構築
	工事請負費	73,260	配水管布設工事 64,460 消火栓設置工事 8,800
2 改良事業費		2,367,244	
	委託料	175,362	配水管布設替工事等実施設計委託 128,062 戸頭配水場更新工事実施設計業務委託 44,000 家屋調査業務委託 3,300
	工事請負費	2,183,907	配水管布設替工事 1,698,807 配水場内工事 429,000 庁舎内設備等工事 46,200

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき) 道路復旧工事 9,900
		負 担 金	7,975	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金
	3 営業設備費		41,089	
		量 水 器 購 入 費	33,400	口径20～100mm 7,490個
		固 定 資 産 購 入 費	7,689	公用車 3台 5,225 置き金庫 2,464
	2 企業債償還金		158,672	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		158,672	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	158,672	財務省財政融資資金 53,179 地方公共団体金融機構債 105,493
	3 国庫補助金返還金		4,911	
	1 国庫補助金返還金		4,911	
		国庫補助金返還金	4,911	
	4 予 備 費		5,500	
	1 予 備 費		5,500	
		予 備 費	5,500	